

# モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)  
 (為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)  
 追加型投信/内外/株式

基準日：2024年6月28日

「為替ヘッジあり/資産成長型」の運用状況  
 信託期間：2022年7月11日から2050年7月8日まで

回次コード：3471  
 決算日：毎年1月10日および7月10日(休業日の場合翌営業日)

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

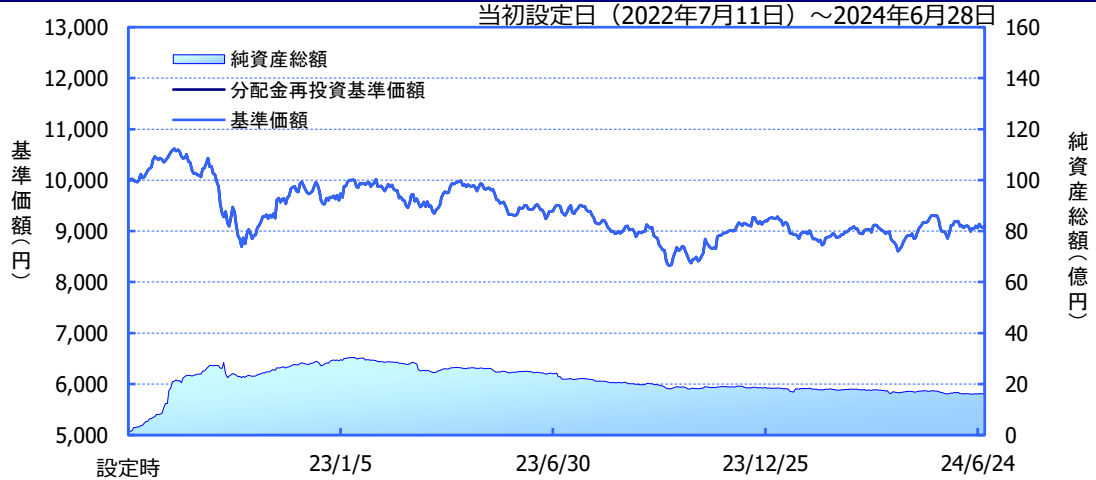
## 「基準価額・純資産の推移」

2024年6月28日現在

基準価額	9,086 円
純資産総額	16億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.5%
3か月間	-0.4%
6か月間	-1.9%
1年間	-3.3%
3年間	----
5年間	----
年初来	-1.9%
設定来	-9.1%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (23/01)	0円
第2期 (23/07)	0円
第3期 (24/01)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

### 資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	47	85.5%
外国リート	4	9.8%
国内株式	2	1.1%
外国投資証券	1	0.7%
コール・ローン、その他		2.9%
合計	54	100.0%

### 国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	48.8%
カナダ	18.6%
イギリス	9.5%
スペイン	7.4%
メキシコ	3.5%
フランス	2.6%
イタリア	2.3%
日本	1.1%
中国	0.9%
その他	2.3%
合計	97.1%

### 通貨別構成

通貨	比率
日本円	97.1%
米ドル	2.3%
カナダ・ドル	0.7%
ブラジル・レアル	0.2%
ユーロ	0.2%
ニュージーランド・ドル	0.0%
スイス・フラン	-0.0%
英ポンド	-0.0%
メキシコ・ペソ	-0.1%
その他	-0.3%

### カテゴリー別構成

カテゴリー名	比率
公益事業	44.9%
エネルギー・インフラ	24.8%
通信	12.5%
運輸/輸送	8.5%
複合資産	6.6%

## 組入上位10銘柄

銘柄名	カテゴリー名	比率
NATIONAL GRID PLC	公益事業	7.5%
AMERICAN TOWER CORP	通信	7.3%
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	公益事業	5.6%
ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	4.4%
SEMPRA ENERGY	公益事業	3.7%
PEMBINA PIPELINE CORP	エネルギー・インフラ	3.6%
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	運輸/輸送	3.5%
TARGA RESOURCES CORP	エネルギー・インフラ	3.4%
ONEOK INC	エネルギー・インフラ	3.3%
CHENIERE ENERGY INC	エネルギー・インフラ	2.9%

※カテゴリー名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## ポートフォリオ特性値

配当利回り 4.0%  
 ※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

# 「為替ヘッジなし／資産成長型」の運用状況

回次コード : 3472

信託期間 : 2022年7月11日から2050年7月8日まで

決算日 : 毎年1月10日および7月10日(休業日の場合翌営業日)

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《基準価額・純資産の推移》

2024年6月28日

基準価額	11,748 円
純資産総額	26億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+4.1 %
3か月間	+6.4 %
6か月間	+12.1 %
1年間	+11.9 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+12.1 %
設定来	+18.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (23/01)	0円
第2期 (23/07)	60円
第3期 (24/01)	40円
分配金合計額	設定来: 100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	47	84.2%
外国リート	4	9.6%
国内株式	2	1.1%
外国投資証券	1	0.7%
コール・ローン、その他		4.4%
合計	54	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計95.6%	
アメリカ	48.0%	
カナダ	18.3%	
イギリス	9.4%	
スペイン	7.3%	
メキシコ	3.5%	
フランス	2.6%	
イタリア	2.2%	
日本	1.1%	
中国	0.9%	
その他	2.3%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	57.2%	
カナダ・ドル	12.7%	
ユーロ	12.1%	
英ポンド	9.8%	
メキシコ・ペソ	3.5%	
香港ドル	1.6%	
日本円	1.5%	
スイス・フラン	0.7%	
豪ドル	0.7%	
その他	0.2%	

カテゴリー別構成		比率
カテゴリー名	比率	
公益事業	44.2%	
エネルギー・インフラ	24.4%	
通信	12.3%	
運輸/輸送	8.3%	
複合資産	6.5%	

## 組入上位10銘柄

銘柄名	カテゴリー名	比率
NATIONAL GRID PLC	公益事業	7.4%
AMERICAN TOWER CORP	通信	7.2%
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	公益事業	5.5%
ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	4.4%
SEMPRA ENERGY	公益事業	3.7%
PEMBINA PIPELINE CORP	エネルギー・インフラ	3.5%
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	運輸/輸送	3.5%
TARGA RESOURCES CORP	エネルギー・インフラ	3.4%
ONEOK INC	エネルギー・インフラ	3.3%
CHENIERE ENERGY INC	エネルギー・インフラ	2.9%

※カテゴリー名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## ポートフォリオ特性値

配当利回り	4.0%
-------	------

※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

**Daiwa Asset Management**

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

# 「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」の運用状況

回次コード :

3473

信託期間 : 2022年7月11日から2032年7月9日まで

決算日 : 毎月10日(休業日の場合翌営業日)

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《基準価額・純資産の推移》

2024年6月28日

基準価額	9,081 円
純資産総額	627百万円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+1.5 %
3カ月間	-0.5 %
6カ月間	-2.3 %
1年間	-3.7 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-2.3 %
設定来	-9.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~11期	20円
第12期 (23/07)	0円
第13期 (23/08)	0円
第14期 (23/09)	0円
第15期 (23/10)	0円
第16期 (23/11)	0円
第17期 (23/12)	0円
第18期 (24/01)	0円
第19期 (24/02)	0円
第20期 (24/03)	0円
第21期 (24/04)	0円
第22期 (24/05)	0円
第23期 (24/06)	0円
分配金合計額	設定来: 20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	47	85.2%
外国リート	4	9.7%
国内株式	2	1.1%
外国投資証券	1	0.7%
コール・ローン、その他		3.2%
合計	54	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計96.8%	
アメリカ	48.6%	
カナダ	18.6%	
イギリス	9.5%	
スペイン	7.4%	
メキシコ	3.5%	
フランス	2.6%	
イタリア	2.2%	
日本	1.1%	
中国	0.9%	
その他	2.3%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
日本円	99.4%	
米ドル	1.6%	
ブラジル・リアル	0.2%	
ニュージーランド・ドル	0.0%	
スイス・フラン	-0.0%	
カナダ・ドル	-0.1%	
香港ドル	-0.1%	
メキシコ・ペソ	-0.2%	
豪ドル	-0.2%	
その他	-0.6%	

カテゴリー別構成		比率
カテゴリー名	比率	
公益事業	44.7%	
エネルギー・インフラ	24.7%	
通信	12.4%	
運輸/輸送	8.5%	
複合資産	6.6%	

## 組入上位10銘柄

銘柄名	カテゴリー名	比率
NATIONAL GRID PLC	公益事業	7.5%
AMERICAN TOWER CORP	通信	7.3%
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	公益事業	5.6%
ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	4.4%
SEMPRA ENERGY	公益事業	3.7%
PEMBINA PIPELINE CORP	エネルギー・インフラ	3.6%
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	運輸/輸送	3.5%
TARGA RESOURCES CORP	エネルギー・インフラ	3.4%
ONEOK INC	エネルギー・インフラ	3.3%
CHENIERE ENERGY INC	エネルギー・インフラ	2.9%

※カテゴリー名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。  
 ※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

**ポートフォリオ特性値**  
 配当利回り 4.0%  
 ※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

# 「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」の運用状況

回次コード :

3474

信託期間 : 2022年7月11日から2032年7月9日まで

決算日 : 毎月10日(休業日の場合翌営業日)

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

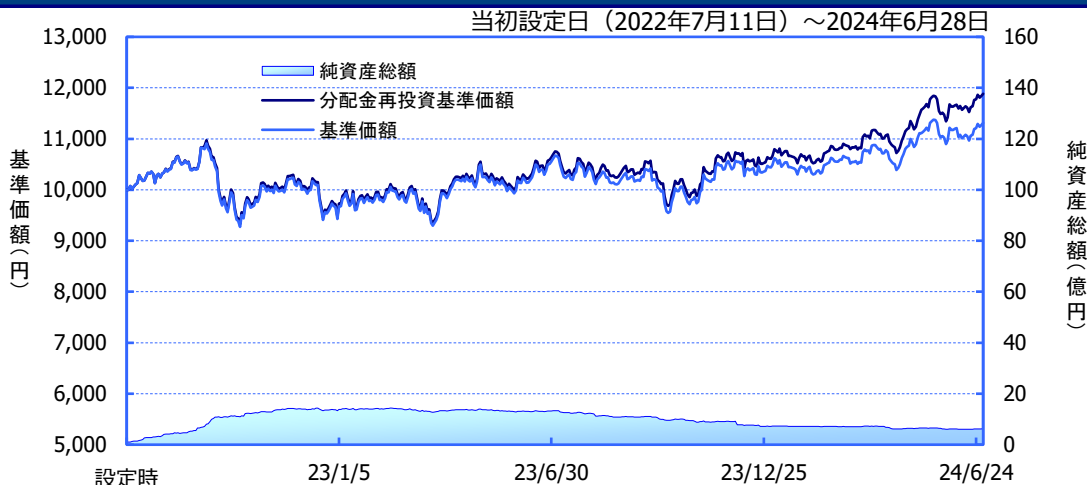
## 《基準価額・純資産の推移》

2024年6月28日

基準価額	11,311 円
純資産総額	623百万円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+4.1 %
3カ月間	+6.4 %
6カ月間	+12.0 %
1年間	+11.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+12.0 %
設定来	+18.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~11期	80円
第12期 (23/07)	10円
第13期 (23/08)	50円
第14期 (23/09)	10円
第15期 (23/10)	0円
第16期 (23/11)	10円
第17期 (23/12)	10円
第18期 (24/01)	50円
第19期 (24/02)	10円
第20期 (24/03)	50円
第21期 (24/04)	50円
第22期 (24/05)	100円
第23期 (24/06)	100円
分配金合計額	設定来: 530円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	47	84.2%
外国リート	4	9.6%
国内株式	2	1.1%
外国投資証券	1	0.7%
コール・ローン、その他		4.4%
合計	54	100.0%
国・地域別構成		
国・地域名	合計95.6%	
アメリカ	48.0%	
カナダ	18.3%	
イギリス	9.4%	
スペイン	7.3%	
メキシコ	3.5%	
フランス	2.6%	
イタリア	2.2%	
日本	1.1%	
中国	0.9%	
その他	2.3%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	57.2%	
カナダ・ドル	12.7%	
ユーロ	12.1%	
英ポンド	9.8%	
メキシコ・ペソ	3.5%	
香港ドル	1.6%	
日本円	1.5%	
スイス・フラン	0.7%	
豪ドル	0.7%	
その他	0.2%	

カテゴリー別構成		比率
カテゴリー名	比率	
公益事業	44.2%	
エネルギー・インフラ	24.4%	
通信	12.3%	
運輸/輸送	8.3%	
複合資産	6.5%	

## 組入上位10銘柄

銘柄名	カテゴリー名	比率
NATIONAL GRID PLC	公益事業	7.4%
AMERICAN TOWER CORP	通信	7.2%
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI	公益事業	5.5%
ENBRIDGE INC	エネルギー・インフラ	4.4%
SEMPRA ENERGY	公益事業	3.7%
PEMBINA PIPELINE CORP	エネルギー・インフラ	3.5%
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	運輸/輸送	3.5%
TARGA RESOURCES CORP	エネルギー・インフラ	3.4%
ONEOK INC	エネルギー・インフラ	3.3%
CHENIERE ENERGY INC	エネルギー・インフラ	2.9%

※カテゴリー名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。  
 ※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

## ポートフォリオ特性値

配当利回り 4.0%  
 ※ポートフォリオ特性値の配当利回りは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

**Daiwa Asset Management**

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。



## マザーファンド組入上位10銘柄紹介

	銘柄名(国・地域名/カテゴリ名)	銘柄紹介
1	NATIONAL GRID PLC (イギリス/公益事業)	イギリスやアメリカにおいて電気やガスの供給網を所有し、運営を行う。1990年にイギリスの電力事業民営化のために設立され、1995年にロンドン証券取引所に上場。
2	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ/通信)	主に携帯電話用の通信塔を所有、管理、リースをするリート。米国国内に限らず、新興国を中心に20カ国以上に進出。2021年にはデータセンターREITの買収により同分野を拡大。
3	GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI (カナダ/公益事業)	北米において廃棄物の収集、処理・リサイクルなどの廃棄物関連サービスを手掛ける。同事業は、人々の生活に必要な不可欠なサービスで景気動向に左右されにくく、最終処分場の確保の難しさなどから参入障壁が高い。
4	ENBRIDGE INC (カナダ/エネルギー・インフラ)	カナダや米国で主に原油や天然ガス向けパイプラインの開発・運営を行う。カナダから米国に向けた原油輸送の中核を担っている。
5	SEMPRA ENERGY (アメリカ/公益事業)	米国のカリフォルニア南部を中心に電気や天然ガスの供給網の開発・運営を行う。また、日本の総合商社などとLNG(液化天然ガス)プラントを合併で運営。
6	PEMBINA PIPELINE CORP (カナダ/エネルギー・インフラ)	カナダや米国において原油や天然ガス、NGL(天然ガス液)などのパイプライン、天然ガスの加工・処理設備などの開発・運営を行う。
7	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B (メキシコ/運輸/輸送)	空港の開発・管理・運営を手掛けるメキシコ企業。「メキシコのシリコンバレー」とも呼ばれるグアダハラや、米国と国境を接するティファナなどにある空港を管理・運営。
8	TARGA RESOURCES CORP (アメリカ/エネルギー・インフラ)	米国において天然ガスやNGL(天然ガス液)などの収集や加工・処理設備、パイプラインなどの開発・運営を行う。本社はテキサス州ヒューストン。
9	ONEOK INC (アメリカ/エネルギー・インフラ)	米国において天然ガスやNGL(天然ガス液)などの収集や加工・処理設備、パイプラインなどの開発・運営を行う。本社はオクラホマ州。
10	CHENIERE ENERGY INC (アメリカ/エネルギー・インフラ)	世界最大級の液化天然ガス(LNG)の生産能力を誇り、世界中にLNGを販売する。販売の大部分が世界中の顧客との長期契約に基づく。米国ルイジアナ州において米国最大級のLNGプラント「サビーンパス」を運営。

※モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※国・地域名は、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※カテゴリ名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

**【市場動向】**

**米利下げ期待が高まるも欧州の政治不安が重しに**

グローバル株式市場は米国株を中心に上昇しました。米国金利が低下基調で推移する中、期初より株価は堅調に推移していましたが、マクロン仏大統領が下院の解散総選挙を発表すると、フランスの政治リスクが嫌気され6月半ばに欧州株は急落しました。6月後半は、米小売売上高の悪化が米利下げ期待を高めたことなどを好感し米国株が堅調に推移した一方、欧州株は政治不安が相場の重しとなりました。インフラ関連株式については、フランスのインフラ関連株式が国内の政治不安を受けて下落し、月間ではおおむね横ばいとなりました。

**投資通貨は対円でおおむね上昇**

投資通貨は対円でおおむね上昇しました。日銀が金融政策決定会合を開催し、国債の買入れ減額を決定したものの、具体的な減額計画が先送りされたことで日銀の緩和的な姿勢が意識され、円は弱含む展開となり、投資通貨は対円でおおむね上昇しました。

**【ファンドの運用状況】**

**月間の動き**

<為替ヘッジあり>：保有銘柄の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

<為替ヘッジなし>：保有銘柄および為替の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

**運用のポイント**

独自に算出したインフラ関連企業の企業価値をベースに、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しつつ、トータルリターンを最大化を目指し、運用を行いました。結果として、カテゴリ別では公益事業やエネルギー・インフラを高位に組み入れました。

**【今後の展望・運用方針】**

**市場展望**

ECB（欧州中央銀行）が利下げに踏み切るなど、世界的に利下げ局面に移行し、長期金利が低下基調となることが見込まれる中、インフラ関連株式が再評価されやすい環境に入りつつあるとみています。一般的な株式や過去平均と比較した際のインフラ関連株式の株価バリュエーションは、魅力的な水準だと考えています。また、中長期的な業績への影響は現時点では明確ではないものの、AI（人工知能）/データセンター関連の電力需要の拡大見通しから足元で公益事業株式の見直し機運が高まっています。

企業業績は総じて堅調に推移しており、経営陣からの見通しも引き続き良好な数字となっています。

**運用方針**

徹底したボトムアップ・アプローチに基づき、公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しつつ、企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化を目指し、運用を行ってまいります。

■ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

#### 当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」の4つのファンドがあります。

#### 為替ヘッジあり/資産成長型

#### 為替ヘッジあり/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

#### 為替ヘッジなし/資産成長型

#### 為替ヘッジなし/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. [資産成長型] は年2回、[予想分配金提示型] は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### [資産成長型]

毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

#### [予想分配金提示型]

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

\*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

\*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※ファンドの略称については、P8の「ファンドの略称」をお読みください。

## ◀投資リスク▶

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ◀ファンドの費用▶

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <b>3.3%（税抜3.0%）</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	<b>年率 1.7325% （税抜 1.575%）以内</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## ◀ファンドの略称▶

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

① モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）：為替ヘッジあり／資産成長型

② モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）：為替ヘッジなし／資産成長型

③ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）：為替ヘッジあり／予想分配金提示型

④ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし／予想分配金提示型）：為替ヘッジなし／予想分配金提示型

①②の総称を「資産成長型」とします。③④の総称を「予想分配金提示型」とします。

①②③④の総称を「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

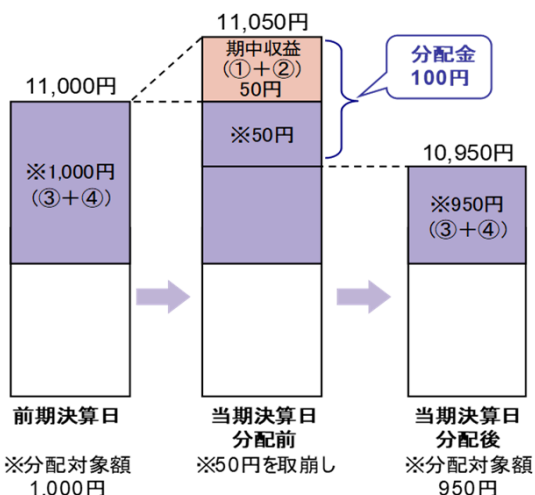
投資信託で分配金が支払われるイメージ



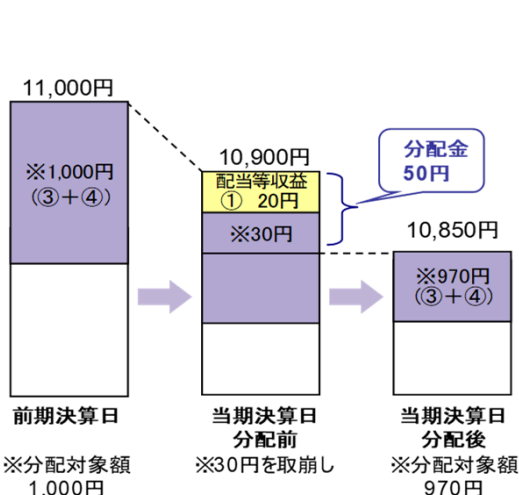
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



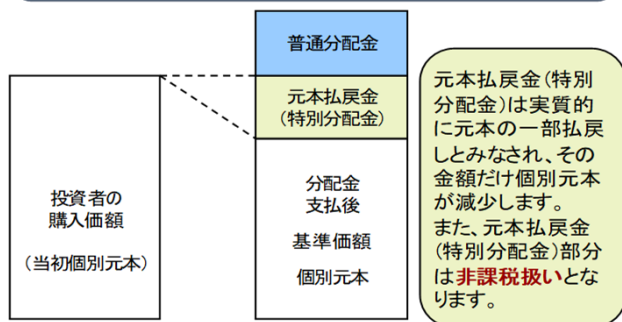
#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



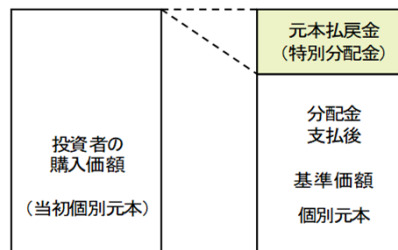
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## ◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり/予想分配金提示型)  
 モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。